

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市バス生活路線維持費補助金	開 始 年 度	平成13年度
----------------	-----------------	------------	--------

団 体 名	函館バス株式会社
-------	----------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱 (国) ・函館市補助金等交付規則 ・函館市バス生活路線維持費補助金交付要綱
-------------------------	--

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域特性や実情に応じた最適な交通手段を確保・維持するための国の補助制度のほか、国の補助事業の対象外となるバス生活路線について北海道・函館市でも補助を行い、適切な役割分担により、バス路線の維持・確保が図られている。
目 的	(目 的) バス交通は、市民にとって日常生活における大切な移動手段であるが、民間バス事業者のみでは運行が難しい不採算路線に対し、国や道、他市町と適切な役割分担を図りながら補助することで、地域として必要なバス路線を維持・確保していくこと。
・ 効果	(効 果) 地域として必要なバス路線等の維持・確保が図られている。 (国庫補助路線9路線，道補助路線9路線，市単独補助路線10路線)

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	自主財源	繰越金		計
		市	その他					
収 入	21	32,513	21,818	309,365	17,106			380,802
	22	32,505	23,874	287,508	16,236			360,123
	23	37,150	27,330	283,659	18,503			366,642
	24	38,833	28,003	282,182	18,306			367,324
	25	38,833	29,859	282,182	16,450			367,324
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21			380,802				380,802
	22			360,123				360,123
	23			366,642				366,642
	24			367,324				367,324
25			367,324				367,324	

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市バス生活路線維持費補助金
----------------	-----------------

○基本的視点の再チェック

	基本的視点	適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	バス路線は通勤・通学・通院などに幅広く利用され、市民生活を支える都市の基盤であり、バス路線を維持することは市民生活の向上につながるものであることから、公益性は非常に高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民の足である生活路線を確保していくことは、行政としての責務であり、今後も国や道、他市町と適切な役割分担をしながら、補助を継続していく。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	利用状況を踏まえ、必要に応じて減便や廃止を行うなど、運行の効率化に努めている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本制度は国や道の補助制度に準じているものであり、負担金や委託など他の手法はなじまないものである。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

	財政的視点	不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市バス生活路線維持費補助金
----------------	-----------------

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)

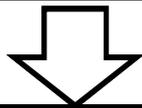
- 平成24年度実績 38,833千円

地域間幹線系統	9路線	11,346千円
広域生活交通路線	9路線	17,369千円
函館市生活交通路線	10路線	10,118千円

(達成状況)

- 市民生活を支える生活交通路線の維持・確保が図られた。

※継続事業は、直近の実績 新規事業は、効果のみ記載してください。



(評価) 十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	(理由)
---	------

○今後の方向性

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30px;"><input type="checkbox"/></td> <td>現行のまま補助を継続</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>見直したうえで補助を継続</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>その他</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	現行のまま補助を継続	<input type="checkbox"/>	見直したうえで補助を継続	<input type="checkbox"/>	廃止	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="height: 100px;">(見直しの内容)</td> </tr> <tr> <td>(見直しの時期)</td> </tr> </table>	(見直しの内容)	(見直しの時期)
<input type="checkbox"/>	現行のまま補助を継続										
<input type="checkbox"/>	見直したうえで補助を継続										
<input type="checkbox"/>	廃止										
<input checked="" type="checkbox"/>	その他										
(見直しの内容)											
(見直しの時期)											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="height: 40px;">(廃止の理由)</td> </tr> <tr> <td>(廃止の時期)</td> </tr> </table>	(廃止の理由)	(廃止の時期)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="height: 80px;">(その他の内容) 公共交通を将来にわたって持続可能なものとするためには、運行の効率化や利便性向上による利用促進などの対策を講じることが喫緊の課題であり、今後の公共交通のあり方を検討するなかで、補助対象路線を見直し、補助金の縮減に努めていく。</td> </tr> </table>	(その他の内容) 公共交通を将来にわたって持続可能なものとするためには、運行の効率化や利便性向上による利用促進などの対策を講じることが喫緊の課題であり、今後の公共交通のあり方を検討するなかで、補助対象路線を見直し、補助金の縮減に努めていく。							
(廃止の理由)											
(廃止の時期)											
(その他の内容) 公共交通を将来にわたって持続可能なものとするためには、運行の効率化や利便性向上による利用促進などの対策を講じることが喫緊の課題であり、今後の公共交通のあり方を検討するなかで、補助対象路線を見直し、補助金の縮減に努めていく。											

○終期の設定

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>終期設定</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> </tr> </table>	終期設定	平成27年度	➔	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30px;"><input type="checkbox"/></td> <td>終期到来により廃止</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>終期到来時に再検討</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/>	終期到来により廃止	<input checked="" type="checkbox"/>	終期到来時に再検討	➔	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>次回チェック年度(予定)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> </tr> </table>	次回チェック年度(予定)	平成27年度
終期設定												
平成27年度												
<input type="checkbox"/>	終期到来により廃止											
<input checked="" type="checkbox"/>	終期到来時に再検討											
次回チェック年度(予定)												
平成27年度												

補助金・交付金 チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	乗合バス車両購入費補助金	開始 年 度	平成13年度
----------------	--------------	-----------	--------

団 体 名	函館バス株式会社
-------	----------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱(国) ・函館市補助金等交付規則 ・乗合バス車両購入費補助金交付要綱
-------------------------	--

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	平成13～17年度は、函館バス㈱と締結した「乗合バス事業の経営一元化に当たっての基本協定」に基づき、補助を実施してきた。また、平成18～22年度については、ノンステップバスの導入により利用者、特に高齢者、障がい者等の移動の利便性、安全性等の向上が促進されることから、国や北海道と協調するとともに、平成21年度からはノンステップバスが運行される北斗市、七飯町とも協調し補助している。
目 的	(目 的) バス利用者、特に高齢者や障がい者等の移動の利便性や安全性等の向上。 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」におけるノンステップバスの導入目標値(平成32年度までに約70%以上とする)の達成。
・ 効 果	(効 果) バス利用者、特に高齢者や障がい者等の移動の利便性や安全性等の向上が図られる。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	自主財源	繰越金		計
		市	その他					
収 入	21	5,801	28,397		271,698			305,896
	22	5,437	29,687		152,091			187,215
	23	5,437	15,045		178,966			199,448
	24	5,799	18,901		186,035			210,735
	25	5,799	18,901		186,035			210,735
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21			305,896				305,896
	22			187,215				187,215
	23			199,448				199,448
	24			210,735				210,735
25			210,735				210,735	

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	乗合バス車両購入費補助金
----------------	--------------

○基本的視点の再チェック

	基本的視点	適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	乗り降りしやすい車両の導入など利便性向上に対する市民ニーズは非常に高く、特に交通弱者である高齢者や障がい者等の移動の利便性や乗降時の転倒事故防止など安全性等の向上が図られるものであり、公共性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国においても公共交通のバリア解消として補助を行っており、バス利用者の利便性および安全性の向上を図っていくためには必要な方策である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業者は自らが策定した導入計画に基づき、ノンステップ車両の導入を積極的に進めており、補助対象の8台のほか、自社負担での導入にも努めている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国や道からの補助要件として、地方自治体からの補助を受けられることが前提とされていることから、今後も国や道、他市町との協調のもと補助していく必要がある。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

	財政的視点	不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	乗合バス車両購入費補助金
----------------	--------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等) ・平成24年度実績 補助額5,799千円 (5台分)
(達成状況) ・「高齢者, 障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」における平成22年度までに乗合バス車両に占めるノンステップバスの比率を30%以上とする, 従前の導入目標値を達成した。 ・平成24年度までの函館バス㈱の乗合バス車両台数 (貸切バスを除く) 260台のうち, 超低床ノンステップバス車両は110台 (全体の42.3%)。



※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。

(評価) 十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	(理由)
---	------

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続 <input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(見直しの内容) (見直しの時期)
(廃止の理由) (廃止の時期)	(その他の内容) 国が定める導入目標 (平成32年度までに導入割合約70%) の達成に向け, 補助を継続するが, 平成33年度以降の取り扱いについては, 国の動向も踏まえ, 関係市町と協議・検討する。

○終期の設定

終期設定		<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	
平成32年度	➡		次回チェック年度(予定) 平成32年度

補助金・交付金 チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	軽費老人ホーム運営費補助金	開始 年 度	平成17年度
----------------	---------------	-----------	--------

団 体 名	社福) 函館厚生院 (バイアニエス), 社福) 敬聖会 (センチナリアン), 社福) 函館カリタスの園 (ベレル旭ヶ岡の家), 社福) 函館元町会 (菜の花) 社福) 函館愛育会 (おおぞら)
-------	--

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法 (国) ・函館市補助金等交付規則 ・函館市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱 ・函館市軽費老人ホーム利用料等取扱基準
-------------------------	--

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	<p>軽費老人ホームとは、老人福祉法に基づき無料又は低額な料金で、老人を入所させ、食事の提供その他日常生活に必要な便宜を供与することを目的とする国の施策にのっとった老人福祉施設であり、函館市内に所在するそれらの施設に対し、健全な施設運営および入所者の負担する利用料を軽減するためにサービスの提供に要する費用の一部を利用料等取扱基準に基づき補助するものである。</p> <p>なお、当該補助事業に対しては、平成16年度から国庫補助金が一般財源化され、特別交付税の対象となっている。</p>
目 的	(目 的) 無料または低額な料金で、身体機能の低下等により自立した日常生活を送ることに不安があると認められる者であって、家族による援助を受けることが困難なものを入所させ、食事の提供、入浴の準備、相談および援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活に必要な便宜を提供することにより、入所者が安心して生き生きと明るく生活できるようにすることを目的とする。
・ 効果	(効 果) 軽費老人ホームが入所者の負担する利用料を軽減することで、入所者の福祉の増進が図られるとともに、軽費老人ホームの健全な運営が図られる。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		利用料収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	21	122,579		240,180				362,759
	22	119,400		249,662				369,062
	23	121,310		252,610				373,920
	24	126,731		248,731				375,462
	25	130,696		239,067				369,763
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等	積立金	その他	計
	21	112,166	105,558	89,586		4,103	51,346	362,759
	22	116,387	105,908	91,208		3,018	52,541	369,062
	23	123,791	106,975	88,121		6,717	48,316	373,920
	24	121,676	104,908	96,095		6,840	45,943	375,462
25	127,894	121,446	104,258		1,454	14,711	369,763	

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	軽費老人ホーム運営費補助金
----------------	---------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	軽費老人ホームを運営する事業は、安定経営を通じた利用者保護の必要性が高い第1種社会福祉事業(社会福祉法第2条第2項第3号)に規定された事業である。
2	必要性(補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施設運営経費の大部分は、利用者からの利用料と当該補助金によるものであることから、補助の削減は継続した施設運営を困難なものとする。
3	自主性(自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	経費の削減等運営努力を行い、健全な運営に努めている。
4	有効性(他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	当該補助金は、運営に要する経費のうち、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合における減免額に対して補助しているものであり、健全な施設運営の継続のために必要である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	軽費老人ホーム運営費補助金
----------------	---------------

○補助効果の検証

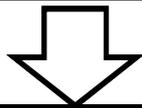
(効果測定方法, 具体的な数値等)

軽費老人ホームの運営に要する費用のうち, 入所者から徴収すべきサービスの提供に要する費用の一部を軽減した額に対して補助しているものであり, 運営費補助金収入と利用者負担金収入が運営資金の大部分を占めている当該事業にあつては, 補助を受けることにより健全な施設運営が図られるものである。

(達成状況)

同 上

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評 価)	(理 由)
十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続	→	(見直しの内容)	
<input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続		↓	(見直しの時期)
<input type="checkbox"/> 廃止			(その他の内容)
<input checked="" type="checkbox"/> その他		(廃止の理由)	平成25年度から新たに補助基準となる利用料等取扱基準を国基準に準拠し制定したことから, 今後は国の基準の改正に合わせ, 見直しを進める。
		(廃止の時期)	

○終期の設定

終期設定	→	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止	→	次回チェック年度(予定)
平成27年度		<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討		平成27年度

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	母子家庭自立支援給付金支給事業費	開始 年 度	平成16年度
----------------	------------------	-----------	--------

団 体 名	個人補助 (母子家庭の母等)
-------	----------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援教育訓練給付金事業実施要綱 (国) ・函館市補助金等交付規則 ・函館市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業実施要綱 ・函館市母子家庭等高等技能訓練促進給付金支給事業実施要綱
-------------------------	--

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・函館市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業 (就労に効果的な資格取得等を支援するもので、教育訓練講座を受講し、修了した場合、経費の一部を支給) ・函館市母子家庭等高等技能訓練促進給付金等支給事業 (高等技能訓練促進給付金・入学支援修了一時金:就職に有利な資格を取得するために2年以上養成機関に通う場合、一定の期間、高等技能訓練促進給付金を支給するとともに、入学時の負担軽減のため、修了後に入学支援修了一時金を支給)
目 的	(目 的) ・母子家庭の母等の経済的自立を支援し、就職に有利な資格の取得や教育訓練講座の受講を促進することを目的とする。
・ 効 果	(効 果) ・母子家庭の母等の経済的自立に寄与 ・平成24年度修了者においては、9割近くが進学または就職し、自立に向けた活動を行っている。

○補助事業の収支状況

(単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	21	26,374						26,374
	22	48,247						48,247
	23	85,707						85,707
	24	74,427						74,427
	25	77,607						77,607
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21							
	22							
	23							
	24							
25								

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	母子家庭自立支援給付金支給事業費
----------------	------------------

○基本的視点の再チェック

	基本的視点	適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多く、就業支援を含めた自立支援策が求められており、国の母子家庭等自立支援給付金事業に則り実施している。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	母子家庭の母等の就業支援策として、教育訓練講座の受講経費や資格取得のための養成機関に通う場合の負担軽減を図ることは必要である。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国の母子家庭等自立支援給付金事業に則り実施しており、自主性の視点は当該事業に合致しない。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国の事業に基づき実施しており、最適な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

	財政的視点	不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	母子家庭自立支援給付金支給事業費
----------------	------------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

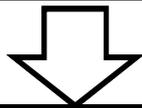
受給者全員が就職することを目標とする。

(達成状況)

平成24年度実績

- ・教育訓練給付金 修了者 7人 → 就業者 3人, 求職活動中 4人
- ・高等技能訓練促進給付金 修了者 28人 → 就業者 18人, 進学 10人

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) (見直しの時期)
<input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続	
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(廃止の理由)	(その他の内容)
	国の制度の改正に合わせ見直しを検討する。
(廃止の時期)	

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
平成27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	平成27年度

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市シルバー人材センター補助金	開 始 年 度	昭和55年度
----------------	------------------	------------	--------

団 体 名	公益社団法人函館市シルバー人材センター
-------	---------------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
-------------------------	---------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高年齢者のための就業機会の確保および提供
目 的	（目 的） 高年齢者への軽易業務等の就業機会の提供により，生きがいの充実，社会参加の増進を図り，高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。
・ 効 果	（効 果） 地域の高年齢者の職業・就業ニーズと事業所，一般家庭，地方公共団体等の仕事のニーズを結合させることにより，高年齢者に社会参加と生きがいを与えかつ地域社会に貢献する。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	その他	計
		市	その他					
収 入	21	14,446	15,268	453,658	3,038	4,185	22,085	512,680
	22	14,446	12,700	436,312	3,140	4,108	27,403	498,109
	23	12,700	10,268	416,503	3,056	4,515	23,978	471,020
	24	10,268	10,268	383,978	2,945	4,364	23,205	435,028
	25	10,268	10,268	370,000	3,100	4,472	22,090	420,198
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等	繰越金	その他	計
	21	37,388	5,893	441,978	313	4,108	23,000	512,680
	22	40,119	8,742	422,440	293	4,515	22,000	498,109
	23	35,436	6,324	402,638	258	4,364	22,000	471,020
	24	31,674	4,746	371,858	278	4,472	22,000	435,028
25	32,252	5,562	359,606	278	0	22,500	420,198	

補助金・交付金チェックシート (No. 2)

補助金名 (交付金名)	函館市シルバー人材センター補助金
----------------	------------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	当該団体は、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」で規定されている函館市で唯一の団体であり、同法に基づき高齢者の職業生活の充実、その他福祉の増進を図るため、国の高齢者就業機会確保事業を実施しており、公益性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	少子高齢化が進む中で、高齢者の就業の場を確保し、高齢者の生きがいの充実や社会参加の推進を図ることは、今後ますます重要となる。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務費収入 (事業受託時の手数料) 率を7%から8%に見直すなど自主財源の確保に取り組んでいる。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国庫補助金が交付されているが、自治体が補助金を支出すること、自治体の補助金額を上限とすることが条件となっている。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input checked="" type="checkbox"/>	長年に渡り、前年度繰越金は生じているものの、今後も事業収入等の減少が見込まれ、さらなる経費節減も厳しいことから、現状どおりの対応とする。
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

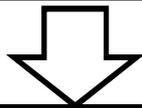
補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市シルバー人材センター補助金
----------------	------------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)
平成24年度事業目標 会員数: 1,200人 受注契約金額: 400,000千円 就業率: 90%
(達成状況)
平成24年度実績 会員数: 1,096人 受注契約金額: 383,978千円 就業率: 84.0%

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	いずれも目標には達していないが, 目標の9割以上を達成していることや, 前年度より受注契約金額が減少しているなかであって就業率は向上している。

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続 <input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(見直しの内容) (見直しの時期)
(廃止の理由) (廃止の時期)	
(その他の内容) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律に位置づけられる支援であり, 国の基準改正に合わせ見直しを検討する。	

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
平成27年度		平成27年度

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市私立幼稚園就園奨励費補助金	開始 年 度	昭和47年度
----------------	------------------	-----------	--------

団 体 名	各私立幼稚園
-------	--------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則 ・函館市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
-------------------------	------------------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	昭和47年度、国の「幼稚園就園奨励費補助」の制度が設けられ、函館市においても同制度に基づき補助金を交付することとなった。平成12年度から補助対象者も3～5歳児に加え、満3歳児にも拡大された。平成18年度から新条件の優遇措置が設けられた。平成23年度から東日本大震災の影響で被災地より避難した者についても補助の対象とした。平成25年度から子どもの扶養人数により補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮した措置が設けられる。
目 的	(目 的) 私立幼稚園の就園率の向上、および公・私立幼稚園間の保護者負担経費格差是正のため。
・ 効 果	(効 果) 私立幼稚園に通園させる場合、一般に保護者の年齢が若く、所得が低いことも相まって、保護者の経済的負担は相当過重になっている。このため、就園奨励費が支給されることにより、保護者の負担が大幅に軽減される。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	21	219,394						219,394
	22	232,613						232,613
	23	248,358						248,358
	24	257,972						257,972
	25	279,932						279,932
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21							
	22							
	23							
	24							
25								

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市私立幼稚園就園奨励費補助金
----------------	------------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	経済的な理由により就園な困難な保護者の負担を軽減することで、就学前の多くの子どもに幼稚園教育の機会を与えることができる。 (国の補助基準に基づき実施している)
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	子どもを私立幼稚園に通園させる保護者の負担が大幅に軽減されることで、子どもの健やかな成長を支えることができるとともに、教育振興にも寄与している。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	個人給付の観点で、国の補助基準に基づき実施していることから、自主性の視点は当該事業には合致しない。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国の補助基準に基づき実施しており、最適な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市私立幼稚園就園奨励費補助金
----------------	------------------

○補助効果の検証

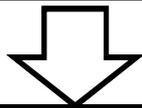
(効果測定方法, 具体的な数値等)

私立幼稚園総園児数に占める就園奨励費受給者の割合

(達成状況)

- ・平成23年度 2,493人 (園児全体の85%)
- ・平成24年度 2,511人 (園児全体の83%)

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続 <input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(見直しの内容) (見直しの時期)
(廃止の理由) (廃止の時期)	(その他の内容) 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度実施に伴い, 制度の大幅な変更が想定されるため, 国の動向を考慮し, 制度設計等の検討を進める。

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
平成26年度		平成26年度

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	公衆浴場設備整備事業補助金	開始 年度	平成8年度
----------------	---------------	----------	-------

団体名	函館浴場協同組合に加入している浴場経営者で、前年度に北海道の要綱に基づき補助金の交付を受けた者
-----	---

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則 ・函館市公衆浴場設備整備事業補助金交付要綱
-------------------------	------------------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	施設の老朽化や利用者の減少により、浴場経営が困難な状況となっていることから、「確保法」に基づき、設備の改修を行う経営者に対しその費用の一部を助成し、経営の安定化を図ることにより、住民の公衆浴場の利用機会を確保している。 なお、補助対象者は、前年度に北海道が道の要綱に基づき補助金を支出した浴場経営者とし、北海道が前年度に交付した補助金額と同額を当年度に支出している。
目 的	(目 的) 公衆浴場の基幹設備の整備を行うことにより、公衆浴場の経営の安定を図り、もって市民の保健衛生の向上に資するため、当該設備改善を行う公衆浴場に対し、補助金を支出するものである。
・ 効果	(効 果) 当該設備整備事業を行うことにより、公衆浴場の確保と市民の保健衛生に寄与する。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己資金	計
		市	その他					
収 入	21	1,291	1,291				9,998	12,580
	22	0	0					0
	23	360	360				30	750
	24	789	789				732	2,310
	25	330	330				125	785
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	21			12,580				12,580
	22							0
	23			750				750
	24			2,310				2,310
25			785				785	

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	公衆浴場設備整備事業補助金
----------------	---------------

○基本的視点の再チェック

	基本的視点	適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施設の老朽化や利用者の減少により、浴場経営が困難な状況となっていることから、「確保法」に基づき、設備の改修を行う経営者に対しその費用の一部を助成し、経営の安定化を図ることにより、住民の公衆浴場の利用機会を確保している。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	「確保法」に定める地方公共団体の任務として、公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることが規定されている。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施設の老朽化や利用者の減少は、経営者が自主改善できる有効な手段が無いと思われる。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法に基づく補助事業であり、北海道が前年度に交付した補助金額と同額を当年度に交付するものである。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

	財政的視点	不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

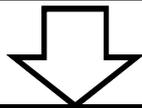
補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	公衆浴場設備整備事業補助金
----------------	---------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)	
補助金交付実績:	
平成21年度	1,291千円 (弥生湯775千円, ゆたか湯516千円)
平成22年度	なし
平成23年度	360千円 (港湯)
平成24年度	789千円 (大東湯239千円, 白山湯550千円)
平成25年度	330千円 (港湯)
(達成状況)	
<p>事業を開始した平成8年当初, 市内の普通浴場(銭湯)は57浴場を数えたが, 現在では27浴場まで減少しており, 銭湯の無い地域が次々と発生していることから, 日常の入浴が困難となった市民が増えていると考えられる。</p> <p>公衆浴場設備整備事業に補助金を交付することにより, 普通浴場(銭湯)の経営の安定化と延命が図られるほか, 自家風呂を持たない市民の入浴機会の確保に寄与したものとする。</p>	

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input type="checkbox"/>	公衆浴場設備整備事業に補助金を交付することにより, 普通浴場(銭湯)の経営の安定化と延命が図られるほか, 自家風呂を持たない市民の入浴機会の確保に寄与したものとする。
一定の効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/>	
効果が疑問である <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) (見直しの時期)
<input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続	
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	
(廃止の理由)	(その他の内容) 本補助制度は, 北海道との協調補助制度であることから, 道の制度に変更があった場合には速やかに見直しを行うとともに, 今後, 協調補助制度として維持していくかどうかについても検討する。
(廃止の時期)	

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
平成27年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	
		平成27年度

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	私立学校運営助成費補助金	開 始 年 度	昭和26年度
----------------	--------------	------------	--------

団 体 名	学校法人野又学園ほか21法人
-------	----------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則 ・函館市私立学校補助金交付要綱
-------------------------	------------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	私立学校を設置する学校法人に対し、その経営に要する経費のうち、直接教育の振興に寄与する経費について、補助金として支出している。 (1人当たり単価24,000円 各学校区分毎に補助額(対象人数×@24,000)を①校数割が100分の60, ②在籍者数割が100分の30, ③教職員数割が100分の10で算出した額を各学校毎に配分)
目 的	(目 的) 私立学校が果たしている重要な役割にかんがみ、①父母負担の軽減, ②教育条件の維持向上, ③経営の健全性の向上を図ることにより、本市教育の振興に資するため。
・ 効 果	(効 果) 私立学校における経常経費の増こうや少子化傾向が続くなか、授業料等の父母負担の公私間格差が抑えられている。また、それぞれの学校においては、各々の建学の精神に基づき、特色ある教育活動の取り組みに充てられ、21世紀を担う人づくりに寄与している。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		納付金等				計
		市	その他					
収	21	186,098	2,518,508	3,840,618				6,545,224
	22	190,808	2,725,741	3,664,108				6,580,657
	23	192,312	2,467,803	3,716,518				6,376,633
入	24	193,344	2,509,314	3,495,562				6,198,220
	25	191,952	2,509,314	3,496,954				6,198,220
支 出	年 度	人件費	管理経費	教育研究費				計
	21	4,629,676	292,015	1,623,533				6,545,224
	22	4,682,566	357,494	1,540,597				6,580,657
	23	4,493,486	360,538	1,522,609				6,376,633
	24	4,360,695	326,941	1,510,584				6,198,220
	25	4,360,695	326,941	1,510,584				6,198,220

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	私立学校運営助成費補助金
----------------	--------------

○基本的視点の再チェック

	基本的視点	適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	本市の教育における私学が果たす役割は大きいものがあり、高校生の約5割、幼稚園児の約9割が学んでいる。 したがって、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、当該私学教育の運営経費に対し、支援することは公益性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	教育対象人口の減少に伴い、私学経営は厳しい環境におかれている。そのため、父母負担の軽減を図り、公私間で教育格差を生じさせないためにも、当該事業の必要性は高い。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	私学教育に対する父母負担の軽減を図り、公私間で教育格差を生じさせないためにも、公的支援は必要である。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	運営経費に対する支援であり、補助が最も適切な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

	財政的視点	不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	私立学校運営助成費補助金
----------------	--------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

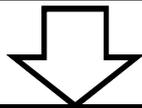
公私間の父母負担額。

(達成状況) ○入学(園)料および年間授業(保育)料

	(幼稚園)	(高校)
H24私立	253,160円	358,750円
市立	81,500円 (格差3.10倍)	5,650円 (格差63.5倍)
H25私立	254,204円	358,750円
市立	81,500円 (格差3.12倍)	5,650円 (格差63.5倍)

※1人当たりの単価については, 平成23年度において関係団体からの要望額(24,000円)に達している。

※継続事業は, 直近の実績 新規事業は, 効果のみ記載してください。



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続 <input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(見直しの内容) (見直しの時期)
(廃止の理由) (廃止の時期)	(その他の内容) 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度実施に伴い, 制度の大幅な変更が想定されるため, 国の動向を考慮し, 制度設計等の検討を進める。

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
平成26年度		平成26年度

補助金・交付金 チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	私立専修学校運営助成費補助金	開始 年度	平成17年度
----------------	----------------	----------	--------

団体名	学校法人佐藤学園ほか4法人
-----	---------------

助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則 ・函館市私立専修学校補助金交付要綱
-------------------------	--------------------------------

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	私立専修学校を設置する学校法人または準学校法人に対し、専門課程の運営に要する経費のうち、教育条件の維持および向上を図るための経常的経費について、補助金として支出している。 (1人あたり単価13,000円 補助額(対象人数×@13,000)を①校数割が100分の60, ②在籍者数割が100分の30, ③教職員数割が100分の10で算出した額を各学校へ配分)
目 的	(目 的) 私立専修学校は、近年の国際化、高齢化、情報化が進展している中で、高等教育の一翼を担っている重要な役割にかんがみ、①経済負担の軽減、②教育条件の維持向上、③経営の健全性の向上を図ることにより、本市教育の振興に資するため。
・ 効果	(効 果) 本補助金の交付により、私立専修学校の経営の健全性を高め、父母負担の軽減と教育条件の維持向上が図られることにより、近年の国際化や情報化に対応できる学校づくりおよび21世紀を担う人づくりに寄与している。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		納付金等				計
		市	その他					
収 入	21	6,507	42,816	595,637				644,960
	22	8,943	42,103	688,233				739,279
	23	11,154	49,804	720,574				781,532
	24	10,452	61,441	736,696				808,589
	25	10,140	61,441	737,008				808,589
支 出	年 度	人件費	管理経費	教育研究費				計
	21	427,133	68,927	148,900				644,960
	22	401,775	121,088	216,416				739,279
	23	482,926	99,883	198,723				781,532
	24	499,126	94,837	214,626				808,589
25	499,126	94,837	214,626				808,589	

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	私立専修学校運営助成費補助金
----------------	----------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	時代のニーズに即応した職業教育機関として専修学校各種学校が果たす役割は大きいものがある。 したがって、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、当該専修学校各種学校の運営経費に対し、支援することは公益性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	教育対象人口の減少に伴い、経営は厳しい環境におかれている。そのため、父母負担の軽減を図り、職業教育機関として地域における役割を十分果たしてもらうためにも、当該事業の必要性は高い。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	専修学校各種学校に対する父母負担の軽減を図るためにも、公的支援は必要である。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	運営経費に対する支援であり、補助が最も適切な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

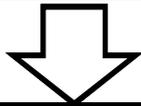
※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	私立専修学校運営助成費補助金
----------------	----------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)
公私間の父母負担額。
(達成状況)
○入学金および年間授業料 7校平均額 (夜間部除く)
H25 入学金 146,000円 授業料 551,000円
H24 入学金 146,000円 授業料 551,000円
※実習費等別途
※1人当たりの単価については, 平成17年度の制度発足時は3,000円とし, 平成19年度からは2,000円ずつ増額し, 平成23年度には13,000円に達し, 充実が図られている。



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	

○今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続 <input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(見直しの内容) (見直しの時期)
(廃止の理由) (廃止の時期)	(その他の内容) 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度実施に伴い, 制度の大幅な変更が想定されるため, 国の動向を考慮し, 制度設計等の検討を進める。

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
平成26年度		平成26年度